

文部科学省大学改革推進等補助金（「周産期医療環境整備事業」（人材養成環境整備））に採択されました。

筑波大学附属病院

当院は、文部科学省補助金事業、平成 21 年度「周産期医療環境整備事業」（人材養成環境整備）（当院テーマ：地域と大学の連携による周産期人材育成事業－地域全体を対象にした専門教育プログラムと育児支援を目指して－）に採択されました。

本補助事業は、平成 21 年から 5 年間の事業となっており、文部科学省において、周産期医療にかかわる人材育成と、医療環境支援のプログラムを構築して実施する事業です。

当院ではこの主旨を受けて、産婦人科・小児科領域の医師の魅力ある研修プログラムの開発、また、看護師・助産師など周産期医療に関係するスタッフの教育の充実を図ることを計画しています。あわせて、周産期医療の育児支援等環境支援のための方策をあらゆる角度から検討・実施をして魅力ある周産期医療支援を構築することを目指しています。

なお、当院では、文部科学省大学改革推進等補助金に平成 18 年度から毎年採択され補助事業を進めています。（資格指向型の新しい麻酔科研修プログラム（平成 18 年度）、女性医師看護師キャリア支援システム（平成 19 年度）、東関東・東京高度医療人養成ネットワーク（平成 20 年度）：詳しくは当院のホームページをご参照ください）また、医学部門で採択されている補助金事業とも連携して、本学の持つ特色を生かした事業として推進してまいります。

（プログラムの理念・概要・特色）

筑波大学病院は総合周産期母子医療センターとして、地域と密接に連携しながら、高度な周産期医療を行っている。本事業の教育プログラムではこの点を最大限に活かし、地域の基幹病院と大学病院を若手医師・看護師が循環する教育システムを構築する。その際、基幹病院にも大学病院と同様に e-learning コースを設置し、臨床経験の偏りを防ぎ、米国の学会基準など世界的に通用する教育内容を盛り込んで、各種の資格取得を可能にする。一般病院は診療で忙殺され、大学病院は診療のみならず、人材育成でも地域の最後の砦を担う事を求められている。そこで上記の教育コースの参加資格を地域全体に広げて、一般病院のスタッフも教育対象とする。

支援プログラムでは、地域全体の教育・診療の効率を飛躍的に向上させるため、共通の IT 環境を整備する。また周産期医療スタッフの特性にあわせてきめ細かな育児サービスを近隣病院と共同利用する制度を導入する。

（本プログラムの趣旨・目的）

本事業は、茨城県において周産期医療を担う質の高い医療人を組織的に養成するための継

続的、包括的な専門教育とその支援のプログラムである。従来の豊富な臨床経験を前提とした長期間の教育から、シミュレーターや e-learning を多用した効率的で、研修内容を世界的な基準に合わせ、各種の資格修得と連動した教育に変革する。さらに学生・若手医師・看護師が大学病院の教育資源と地域基幹病院の診療経験の両方を経験できる循環型の教育システムを構築する。

周産期医療の現場では、過酷な勤務を行いながら専門医資格を修得するなど、個人的努力に負って人材供給が図られている。本事業によって、地域の周産期診療に関する IT 環境の共通化、育児と仕事の両立を支える保育環境の共同利用など、地域全体を視野に入れた支援システムを整備することにより、医師の負担は大幅に軽減できる。上記の新しい教育プログラムと支援システムの実現によって、周産期医療を志す医療スタッフが飛躍的に増加することが期待される。

(本プログラムの実施概要)

本事業では、1) 周産期医療教育を飛躍的に強化するために、学生教育から専門研修まで各レベルに応じた資格修得など、実践的な目標を明確にした世界標準の教育研修コースを作成する。2) 県内の人材交流や on the job training が容易に行えるように、周産期医療に関する地域共通の IT 環境を整備する。3) 周産期医療スタッフのニーズにあわせた病児保育や長時間保育を行う施設、保育スタッフの個人的利用などを施設内、地域内で共同利用できる仕組みを整える。

(参考) 周産期医療環境整備事業(人材養成環境整備)の目的:文部科学省

近年、周産期医療体制の構築が社会問題となっており、地域医療の「最後の砦」として、大学病院に対する期待が益々高まってきている。また、深刻な医師不足の中、周産期医療に関わる人材の育成は喫緊の課題であることから、文部科学省では『大学病院の周産期医療体制整備計画(平成20年12月5日文部科学大臣発表)』を策定し、国公私立大学病院におけるNICU(新生児集中治療室)等に関する人材育成に関する支援を行うこととしています。本事業は、上記計画の実現のため、次代を担う若手医師の教育環境整備や、女性医師の勤務継続支援・復帰支援等の教育指導体制の充実を行うなど、先駆的な事業を実施する大学病院を支援することにより、大学病院の人材養成機能を強化し、医師の過重労働の軽減や、大学病院及び地域の周産期医療体制の構築を行うことを目的としています。

文部科学省発表 平成21年度「周産期医療環境整備事業(人材養成環境整備)」の選定結果について

http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/21/08/1282872.htm